

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

スマートシティの推進による持続的な産業まちづくり

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県和歌山市

### 3 地域再生計画の区域

和歌山県和歌山市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

社会環境が大きく変化していく中で、地域が抱える課題やニーズは多様化・複雑化しており、これらに対応し、これからも本市が選ばれ、成長し続けていくためには、スマートシティの実現が必要である。本市はスマートシティの実現により、市民生活の利便性向上や生産性向上等による稼げるまちづくりの達成を目指しているところであるが、官民連携での市内DX化等スマートシティの実現に向け具体的な検討を進める上で現状、以下の課題がある。

##### 【市内DX化に向けた検討】

スマートシティを推進するため、デジタル技術の導入が必要とされているが、実際にアンケート調査を行ったところ、何をどのようにデジタル化を進めればよいのか、どのような課題に対してデジタル化できるのかがわからないとの声が多数を占めることがわかった。そのため、まずはデジタル技術を活用して解決することが適当と考えられる地域課題、行政課題、ニーズの明確化について取り組んでいくが、その次の段階である「実装」につなげるための、実証段階で支援する体制が整っていないことが大きな課題となっている。市内企業の実装への取組について市の補助金等による支援、その他市の事業の実装への取組については別の財源を活用するなど、市内全体のDX推進について検討する必要がある。

##### 【市内企業におけるデジタル技術活用の促進】

本市は製造業の付加価値額の割合や労働生産性が全国水準を上回るなど、競争力の高い製造業が集積しており、この特色と強みを次世代に引き継いでいくために、更なる生産性の向上や効率化を図る必要があるが、人口減少・高齢化による労働力不足が懸念されており、加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きな打撃を受けた市内産業は現状厳しい状況にある。このような状況で今後も市内企業が持続的に成長していくためにはデジタル技術の導入による生産性向上や効率化に努めなければならないが、市内事業者からは、デジタル化を進めるにあたり、自社にどのようなツールが合っているかわからない、活用したいが予算や専門的な知識や情報が不足している等の声があった。これらがデジタル技術の活用を阻む大きな課題となっていると考えられる。

##### 【効率的かつ持続的に稼げるまちづくりのための新たな仕組み】

関西万博の開催を控え、世界に対する本市の地域ブランドの向上と発信の重要性がこれまでになく高まっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本市の特産品や最新技術、伝統の技を展示・販売する機会が減少するなど、不測の事態にも対応できるような場所を選ばないセールスの仕組みができていなかったことが浮き彫りとなった。今後は、展示会・見本市等のイベントへの積極的な参加を推進するとともに、オンライン展示会への出展等、感染症拡大防止による中止の影響等を受けない、ウェブ等を活用した新しい形の販路開拓についても支援し、場所や機会の不利をなくすことが課題となっている。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

本市では、市内総人口のピーク時と比べ、2020年時点で総人口が12%近く減少している。特に、年少人口が約2分の1になっているのに対し、老年人口は2.5倍以上となるなど、人口減少・高齢化の課題を抱えており、それに伴う経済規模の縮小や担い手・労働力不足、税収の減少等が不安視されている。加えて、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行により、市民の生活は大きく変化し、中小企業・小規模事業者においては、経営基盤そのものに大きなダメージを受けた企業も多数ある。このように社会環境が大きく変化していく中、本市がこれからも選ばれ、成長し続けるまちとなるためには、スマートシティを実現し、デジタル化による市民生活の利便性向上や安心安全なまちづくり、生産性向上による稼げるまちづくり等に取り組んでいく必要があることから、本市では、令和3年11月に「和歌山市スマートシティ推進プラットフォーム」を設立し、官民連携で具体的な検討を進めているところである。

また、2025年度には大阪・関西万博の開催が予定されており、地域産品や市内事業者が持つ技術を国内外に発信することや世界の最先端技術に触れられる絶好の機会となっている。この機を逃さず、官民連携による先端技術の活用や地域ブランドの強化と効果的な発信を積極的に行うことで、本市の更なる成長につなげることが重要である。

以上のとおり本市におけるスマートシティ実現に向けた取組を推進し、本市が住みたい・働きたいまちとして選ばれ、持続的に成長できるまちを目指す。本計画では地域課題や行政課題の解決に繋がる市内DX等を推進するとともに、第一段階としてまずは稼げるまちづくりを形成する。

### 【数値目標】

K P I ①	製造品出荷額						単位	百万円
K P I ②	設備投資等に取り組んだ結果、売上が向上した企業数						単位	件
K P I ③	本事業を通じデジタル化に取り組んだ企業数						単位	件
K P I ④	新たに商談成立した企業数						単位	件
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	1,357,133.00	100.00	150.00	200.00	-	-	450.00	
K P I ②	0.00	10.00	10.00	10.00	-	-	30.00	
K P I ③	0.00	6.00	9.00	9.00	-	-	24.00	
K P I ④	0.00	2.00	2.00	2.00	-	-	6.00	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

スマートシティの推進による持続的な産業まちづくり

##### ③ 事業の内容

上記の課題に対し、①②について取り組むことで、市民生活の利便性向上や稼げるまちづくりの実現につなげる。

##### ①スマートシティの実現に向けた市内DXの推進

・和歌山市スマートシティ推進プラットフォームを活用し、地域事業者や市民向けに調査等を実施し、デジタル技術を活用して解決することが適当と考えられる課題やニーズの明確化を行う。また、先端技術の実装に向けた実証実験の段階から支援し、更なる市内DXの推進につなげる。

・経済団体や地域金融機関と連携し、セミナーや展示会等の開催を通じ、先端技術を用いたソリューションの紹介、デジタル技術活用に係る情報提供及び誘致企業を含む先端ICT関連企業とのマッチング機会を提供するとともに、市内事業者のDXを促進するため、生産性向上を図る設備投資、デジタルツールの導入等を支援する。

##### ②大阪・関西万博を見据えた新たな地場製品のセールス

展示会・見本市等のイベントにおいて、感染症拡大防止による中止の影響等を受けないオンラインでの出展やECサイトの活用等、ウェブを活用した新たな形の販路開拓、自社製品の改良やPR等による販路開拓等について支援し、安定した稼げる仕組みをつくる。

##### ④ 事業が先導的であると認められる理由

###### 【自立性】

本事業では、市内企業のDX化に向けた取組を実証実験の段階から支援することで、市内企業のデジタル実装に向けた取組が加速する。

財源については、本市産業の優れた技術を生かした製品の展示や体験、情報発信、販売を行うイベントでの出展料により財源を確保し、不足分に対しては市自主財源で手当する。また、支援の対象となった企業は生産性が向上し、収益が見込まれることから、その収益により自立が見込まれる。

###### 【官民協働】

行政は、市内DXの推進を目標とし、金融機関と連携しながら、デジタル化に取り組む事業者等の支援・振興に向けた場や機会を提供する。

民間はこれらの場や機会を活用し、先端技術を活用した生産性向上や新たなビジネスの創出、業務改善、販路拡大に取り組み、稼ぐ力の強化と新たな雇用の創出を目指す。

###### 【地域間連携】

市内DX推進を効率的に進めるために、県と情報共有を図り、ノウハウや知見を展開し合うなど連携しながら、市内事業者への支援を行う。また、姉妹都市とのつながりを活用し、交流しながら、本市産品をPRする機会を創出する。

### 【政策間連携】

市内産業を持続的に発展させるために、市内事業者らのデジタル化や販路拡大への取組を支援することは、市の産業振興だけでなく、雇用の創出や観光振興の面でも寄与する。より相乗効果を図るため、政策間で連携した効果的なPRを行っていく。

### 【デジタル社会の形成への寄与】

#### 取組①

本市のスマートシティの実現に向けて、市内企業のDX化を推進するため、事業者が先端技術導入に係る実証実験について支援するとともに、先端技術を用いたソリューションの紹介や、市内事業者と先端ICT関連企業とのマッチング機会を提供する等、デジタルツールの導入を促す。

#### 理由①

市内事業者に対して、先端技術導入に係る諸経費を支援することにより、DX化を促進することで、生産性向上等につながる事業であり、デジタル社会の形成に寄与すると考えられる。

#### 取組②

市内事業者に対し、ECサイトへの出店や、自社のECサイトの構築、オンラインで開催される展示会への出展等について支援する。

#### 理由②

ウェブを活用した新たな販路の獲得について支援することで、場所やコロナの状況等に左右されず安定的に稼げる体制をつくる事業であり、デジタル社会の形成に寄与すると考えられる。

#### 取組③

該当なし。

#### 理由③

### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証時期】

毎年度 9 月

#### 【検証方法】

外部有識者で構成する会議において、事業執行状況についての点検及び評価について調査審議し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

### 【外部組織の参画者】

産官学金労言士などの各分野の代表者が参画する。

予定者

- ・和歌山大学 経済学部 教授 ・和歌山県中小企業診断士協会 会長
- ・和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
- ・近畿税理士会 税理士 ・株式会社赤土建設専務取締役

【検証結果の公表の方法】

市のホームページにおいて公表予定

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 145,981 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日から 2026年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に  
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。